

【参考】新型コロナウイルス感染症対策関連経費・物価高騰対応経費

(注：端数調整の関係上、合計と内訳が一致しない場合がある)

	歳出	国庫 支出金	うち地方創生 臨時交付金	府 支出金	その他	一般財源
①感染防止の取組	132億円	89億円		29億円	1億円	13億円
新型コロナウイルスワクチン接種事業	51億円	51億円				
PCR検査体制の継続	21億円	10億円				11億円
学校・社会福祉施設における感染拡大防止等の取組	18億円	2億円		15億円		1億円
新型コロナウイルス感染症患者入院医療費公費負担	13億円	10億円				3億円
新型コロナ受診相談センターの運営	13億円			13億円		
保健所等における健康観察体制の強化など	6億円	2億円		1億円	1億円	2億円
小中学校におけるスクールサポートスタッフ等の配置	4億円	1億円				3億円
スポーツ施設における空調設備改修	1億円					1億円
新型コロナウイルス感染症軽症者等自宅療養者への配食サービス事業	1億円			1億円		
その他 <small>〔 学校教育ICT活用事業、 救急活動用資器材の購入 など 〕</small>	5億円	12億円				△ 8億円 ※
②生活に困っている方への支援	641億円	625億円	576億円	2億円		13億円
物価高騰対応重点支援給付金	349億円	349億円	349億円			
電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金	166億円	162億円	162億円			5億円
上下水道料金の減額による市民生活への支援	74億円	65億円	65億円			9億円
子育て世帯生活支援特別給付金	48億円	48億円				
生活困窮者自立支援事業の体制強化	2億円			1億円		1億円
生活保護相談窓口の体制強化	1億円			1億円		
その他	1億円	1億円				△ 1億円 ※
③社会経済活動の回復に向けた取組	152億円	60億円	60億円			92億円
プレミアム付商品券事業	124億円	35億円	35億円			89億円
社会福祉施設・医療機関等に対する支援金	25億円	25億円	25億円			
大阪文化芸術創出事業	1億円					1億円
その他	2億円					1億円
④その他	6億円					6億円
市民利用施設等における減収に対する補填	4億円					4億円
市民利用施設（指定管理者制度導入施設）における電気代等物価高騰影響に対する支援など	2億円					2億円
合計	930億円	774億円	636億円	31億円	1億円	125億円

※ 国が国庫支出金を概算払いしたことにより、一時的に受入超過が発生（令和6年度に国に返還予定）